

新産業創出ネットワーク事業

資料1-1

県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を実施

		1. セミナー等の実施	2. 専門家による伴走支援	3. 補助金等支援	4. ネットワーク化支援
新産業創出に至る各段階 	販路拡大 (事業化商品の規模拡大段階)		販路開拓・規模拡大にあたっての専門家による伴走支援	新事業創出支援補助金	新事業の成果発表会
	事業化 (事業計画に基づく事業実施段階)	ビジネスセミナーの実施	事業実施にあたっての専門家による伴走支援		—
	事業計画策定 (事業化の芽についての研究開発や事業計画策定段階)	社内中核人材育成勉強会の実施	事業計画策定にあたっての専門家による支援(コンサルティング)	研究開発支援補助金 事業計画ブラッシュアップ支援補助金	—
	マッチング (研究者と企業等のマッチング段階)		資金調達先や連携先、事業計画に関する助言等	—	成果発表会を通じて県内外の企業・大学の研究者等との交流を創出
	発掘 (新産業に取り組む企業・研究者の掘り起こし段階)	—	意欲が高い県内中小企業へのヒアリング・助言等	—	—

1. セミナー等の実施

< 目的 >

新規事業に不可欠なスキルやマインドを持った人材の育成

< 事業内容 >

① ビジネスセミナー

新産業創出の重要性、ビジネス動向の紹介等に関する講演、新事業に取り組む企業の事例や国・県等の支援策を紹介

② 社内中核人材育成勉強会

新しいビジネスアイデアやビジネスモデルを創造し、社内を巻き込みながら新事業を展開できるマインドやスキルを持つ中堅職員を育成(ワークショップ形式)

◆募集 産業支援センターのHPで案内します

◆受講料 無料等

2. 専門家による伴走支援

< 目的 >

伴走型のコンサルティングによる新規事業実施の円滑化

< 事業内容 >

(1) 県内企業の掘り起こし

新規事業への取組意欲が高い企業に対し、面談等によるヒアリングを実施し、助言等を行う

(2) 伴走支援

① 事業計画策定支援

新事業の方向性、実施体制、設備投資、資金調達等、事業計画の策定に対する支援を実施

② 事業実施支援

事業に必要なPDCAを回す仕組み作りの構築や課題・問題の共有・解決を図り、着実に事業実施ができるようにするほか、事業化段階にある製品や技術等の更なるブラッシュアップや販路拡大に向けた支援を実施

3. 補助金等支援

① 新事業創出支援事業補助金

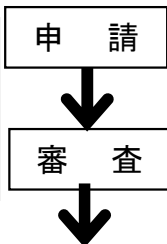
【対象分野】県内中小企業

【事業目的】

新たな産業の創出や規模拡大に必要な人材育成、試作・研究開発、マーケティング・販路開拓等を一貫して支援



右欄に掲げる複数の補助メニューを最大3か年活用可能



◎事業所指定(事業採択)

補助金の交付を受けるためには、事業計画策定が必須条件

ソフト支援事業

・目標に向け一貫した総合的・継続的支援(最長3か年度)

◎人材育成(補助率1/2, 限度額120万円/年)

・経営の革新や研究開発, 新サービスの展開に必要な人材の育成に係る経費の補助

◎試作・研究開発(補助率2/3, 限度額400万円/年)

・新技術, 新商品, 新サービスの開発に係る経費, 試作品の開発に係る経費の補助

◎マーケティング・販路開拓(補助率1/2, 限度額150万円/年)

・自社で開発する商品・サービス等の市場調査に係る経費の補助
・商談会・展示会への参加など販売促進に要する経費の補助

◎専門家の招へい(補助率2/3, 限度額90万円/年)

・新事業への進出を図るための専門家招へいに係る経費の補助

※伴走支援

・ソフト支援事業の実施期間は, 必要に応じて伴走支援を受ける

・地域経済の活性化に寄与
(付加価値額の伸び, 経常利益の伸び)

・雇用の確保に貢献
(常用雇用数増)

ハード支援事業 (1社当たりの補助金限度額: 1千万円)

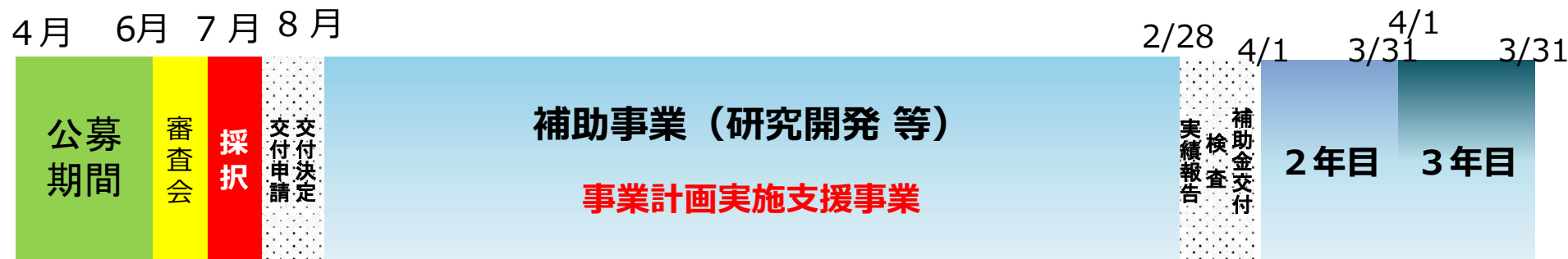
◎規模拡大を実現するための設備投資支援

総投資額(下限1千万円)の2%+常用雇用人員数×30万円の補助

◆**応募対象者** 新事業の創出に取り組む中小企業者等
(県内に事業所を有する中小企業者等)

◆**募集時期** 例年4月中旬から6月上旬
(産業支援センターのHPで案内します)
※応募の状況によっては、2次募集等を実施

★**申込～補助事業開始のスケジュール** (令和6年度見込み)



約2年8ヶ月

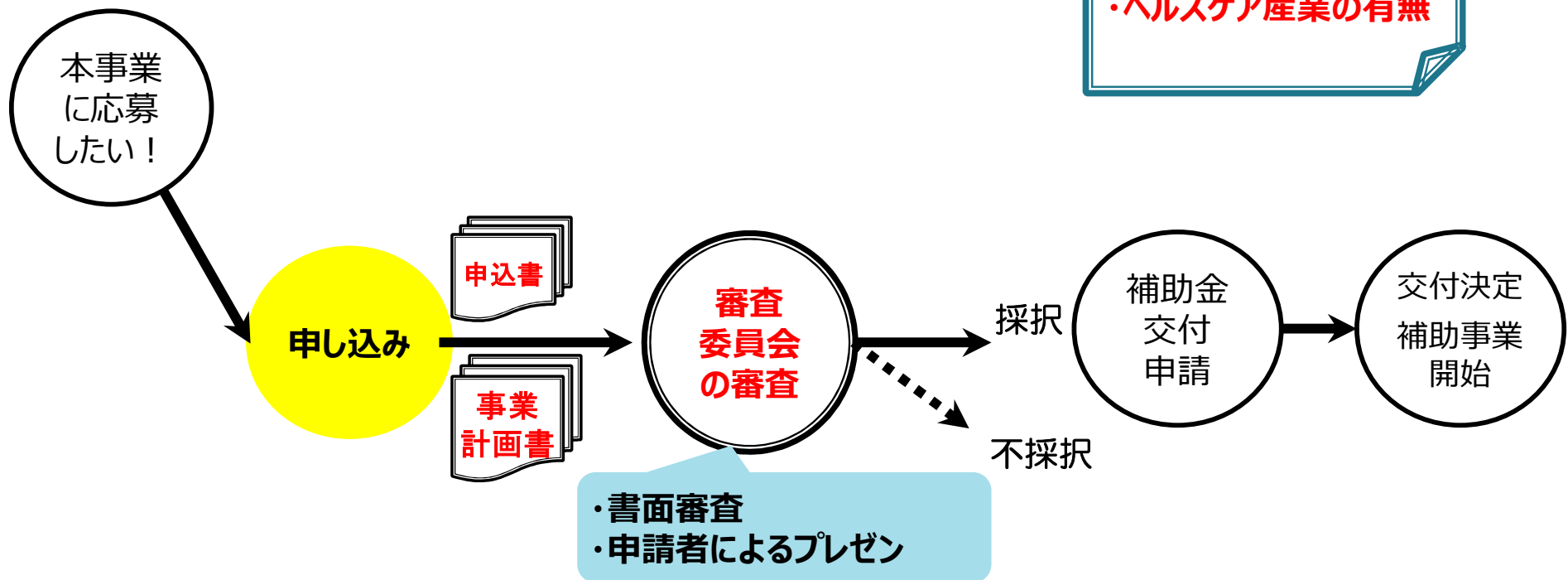
※上記の各スケジュールは変更する場合があります。

応募・審査フロー概要

○ **事業計画の作成が必須！**

参考
<審査基準>

- ・事業テーマの妥当性
- ・市場性
- ・実現可能性
- ・地域への波及効果
- ・財務・売上計画
- ・ヘルスケア産業の有無



※採否の決定、補助金交付決定は県が実施
各種申請・提出書類はセンターへ提出→県へ進達

事業計画書イメージ

(株)〇〇 事業計画書

テーマ「……………」

1 会社概要

明確で分かりやすいテーマ名

2 現状の組織とプロジェクト体制図

3 ビジネスモデル俯瞰図

4 計画項目

(1) 事業内容, 既存事業との相違点

他社製品より何が優れているのか (新規性)

(2) 製品 (サービス) の特色, 同業他社製品 (サービス) との違い (保有する設備・ノウハウ, 活用する技術等含めて記載)

(3) 顧客・市場の設定と市場環境

市場ニーズの根拠は明確か

(4) 流通・販路

販路の目処はあるか

(5) 価格

(6) 販売促進策

(7) 量産可能性 (原材料等の調達, 自社設備, 協力先等)

(8) 法的規制の検討

(9) 設備資金, 運転資金, 資金調達計画

(10) 売上・利益・付加価値の試算 (事業着手後3年間)

5 工程表

売上、利益、従業員数の目標値

6 参考資料

事業化に向けた取組みのスケジュール

② 事業計画ブラッシュアップ支援補助金

< 事業内容 >

中小企業者等が新規事業に取り組むために、実行性が高い事業計画を策定するに当たって必要となる取組(市場調査・基礎研究等)に要する経費を補助

◆対象経費 消耗品費, 外注委託費, 旅費, 謝金, 使用料等

◆対象者 専門家による伴走支援を受けている事業者

◆補助割合等 10/10以内 上限500千円

◆募集時期 10月頃(予定)上旬

4. ネットワーク化支援

< 目的 >

県内企業と大学の研究者等との繋がりの構築を支援するとともに、新事業創出支援事業の補助事業者にPRの機会を提供する。

< 事業内容 >

・成果発表会の開催

補助事業者の成果発表等を通じて、県内外の企業・大学の研究者等の交流の場を創出し、参加者同士のつながりを構築することで、更なる販路開拓やマッチングを支援する。

◆成果発表会の開催時期

・7月, 9月, 1月を予定